

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 中部鋼板株式会社

【英訳名】 Chubu Steel Plate Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 健一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区小碓通5丁目1番地

【電話番号】 052 (661) 0180

【事務連絡者氏名】 財務部長 水谷 忠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区小碓通5丁目1番地

【電話番号】 052 (661) 0180

【事務連絡者氏名】 財務部長 水谷 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	30,190	48,196	53,871	53,991	64,585
経常利益又は 経常損失() (百万円)	346	9,377	14,045	10,054	6,274
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,690	7,553	8,402	6,090	3,494
純資産額 (百万円)	17,441	28,150	36,265	42,972	44,798
総資産額 (百万円)	32,920	43,724	51,728	56,835	56,482
1株当たり純資産額 (円)	641.50	930.19	1,198.56	1,374.05	1,431.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	62.29	270.39	275.45	201.52	112.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.0	64.4	70.1	75.4	79.1
自己資本利益率 (%)		33.13	26.1	15.4	8.0
株価収益率 (倍)		5.71	6.62	7.09	8.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	536	6,788	9,666	1,463	6,727
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,403	2,952	5,335	2,641	4,794
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,985	1,004	3,335	865	1,681
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	783	3,614	4,609	2,565	2,818
従業員数 (人)	512	514	511	517	526

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	25,304	42,610	48,006	47,820	57,492
経常利益又は 経常損失() (百万円)	347	9,108	13,617	9,525	5,729
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,581	7,592	8,086	5,709	3,195
資本金 (百万円)	3,678	5,250	5,250	5,907	5,907
発行済株式総数 (千株)	27,200	30,200	30,200	31,200	31,200
純資産額 (百万円)	16,695	27,434	35,219	41,459	42,985
総資産額 (百万円)	31,225	41,969	49,893	54,859	53,766
1株当たり純資産額 (円)	614.06	906.57	1,164.16	1,328.85	1,377.77
1株当たり配当額 (うち1株当たりの 中間配当額) (円)	()	12 (2)	22 (10)	26 (12)	28 (14)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	58.27	271.94	265.25	188.94	102.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.5	65.4	70.6	75.6	79.9
自己資本利益率 (%)		34.41	25.8	14.9	7.6
株価収益率 (倍)		5.68	6.88	7.56	8.79
配当性向 (%)		4.41	8.29	13.76	27.34
従業員数 (人)	361	353	359	380	384

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第80期の潜在株式調整後及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また第81期、第82期、第83期及び第84期については潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第80期の自己資本利益率、株価収益率、及び(2)提出会社の経営指標等の第80期の配当性向については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
 4 第81期の期末配当額10円には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和25年 2月	資本金 1 千万円をもって鋼板の製造及び販売を目的として中部鋼板株式会社を設立 本社 名古屋市中区南大津通 1 丁目 7 番地 工場 名古屋市熱田区千年裏畑136(熱田工場)
昭和25年 5月	熱田工場で鋼板圧延開始
昭和27年 1月	本社を熱田工場に移転
昭和31年 6月	熱田工場に電気炉設置製鋼・圧延一貫体制確立
昭和32年10月	中川工場を名古屋市中川区小碓通 5 丁目 1 番地に設置
昭和33年 5月	本社を中川工場に移転
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年 4月	中川工場に200屯電気炉設置
昭和38年 7月	東京営業所開設
昭和40年 6月	大阪営業所開設
昭和40年 7月	熱田工場閉鎖
昭和42年 2月	鋼板切断加工開始
昭和42年10月	明德産業株式会社（連結子会社）設立
昭和47年10月	中鋼企業株式会社（連結子会社）設立
昭和49年 9月	名古屋証券取引所市場第一部に株式指定
昭和55年 7月	中川工場を名古屋製造所に改組
昭和57年11月	名古屋製造所にスラブ連鋳機設置
昭和61年11月	名古屋製造所に厚板四重圧延機設置
平成 2 年 5月	名古屋製造所に炉外精錬炉設置
平成 3 年10月	シーケー商事株式会社（連結子会社）設立
平成 6 年 4月	シーケークリーンアド株式会社（連結子会社）設立
平成 6 年 8月	製造所の加熱炉更新
平成 9 年 4月	シーケー物流株式会社（連結子会社）設立
平成 9 年 8月	株式会社マメックス（連結子会社）設立
平成15年 7月	スラブ連鋳機更新
平成19年 2月	株式会社マメックス（連結子会社）売却

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、提出会社である当社と連結子会社である5社(明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社、中鋼企業株式会社)で構成されております。

事業内容別には鉄鋼関連事業、レンタル事業、倉庫事業、医療廃棄物処理事業およびエンジニアリング事業に大別され、各企業の事業及び関連は下記のとおりであります。

当社(中部鋼鉄株)..... 鉄鋼の製造、販売を主体とし、その他医療廃棄物処理事業を行っております。

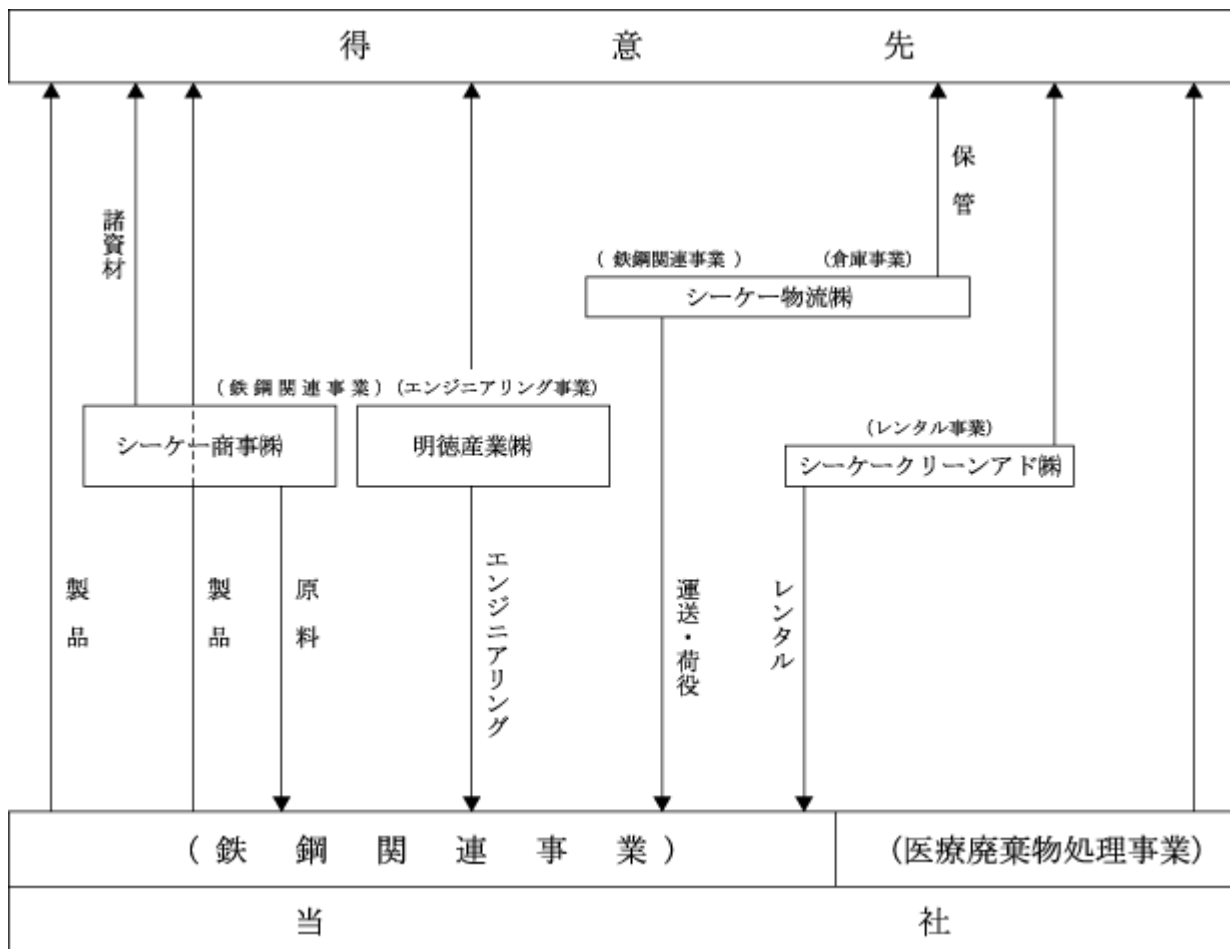
明德産業株..... 鉄鋼関連設備を中心とするエンジニアリング事業を行っております。

シーケー商事株..... 主に当社の製品の販売及び原料、諸資材の購入を行っております。

シーケークリーンアド株..... 業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

シーケー物流株..... 鉄鋼関連事業として運送・荷役事業を、またこの他に危険品倉庫業を行っております。

中鋼企業株..... 現在営業活動を行っておりません。



(注) 中鋼企業株につきましては事業休止中のため上記図には含まれておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明德産業(株)	名古屋市中川区	50	鉄鋼関連事業・ エンジニアリン グ事業	100	役員の兼任等 (ア)当社役員2名及び従業員2名が当該子会社 の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケー商 事(株)及び子会社シーケークリーンアド(株)及び 子会社シーケー物流(株)の役員を兼任しており ます。 営業上の取引 当社の設備の点検・保守・整備を担当してお ります。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しており ます。 当社は、当該子会社から資金の借入を行って おります。
中鋼企業(株)	名古屋市中川区	20	鉄鋼関連事業	100	役員の兼任等 (ア)当社役員3名及び従業員1名が当該子会社 の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケーク リーンアド(株)の役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 設備の賃貸借、資金援助 当社は、当該子会社から資金の借入を行って おります。
シーケー商事(株) (注)2、3	名古屋市中川区	100	鉄鋼関連事業	100	役員の兼任等 (ア)当社役員2名及び従業員1名が当該子会社 の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社明德産業(株) 及び子会社シーケークリーンアド(株)及び子会 社シーケー物流(株)の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の製品の販売、原材料等の納入を行って おります。 設備の賃貸借、資金援助 当社は、当該子会社に資金の貸付を行っており ます。
シーケークリーンアド(株)	名古屋市中川区	30	レンタル事業	100	役員の兼任等 (ア)当社役員2名が当該子会社の役員を兼任し ております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社中鋼企業(株) の役員を兼任しており、当該子会社役員1名が 子会社明德産業(株)及び子会社シーケー商事(株) 及び子会社シーケー物流(株)の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は厨房向グリスフィルターを賃借してお ります。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しており ます。 当社は、当該子会社から資金の借入を行って おります。
シーケー物流(株)	愛知県半田市	30	鉄鋼関連事業・ 倉庫事業	60	役員の兼任等 (ア)当社役員2名が当該子会社の役員を兼任し ております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケー商 事(株)及び子会社シーケークリーンアド(株)及び 子会社明德産業(株)の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の製品の荷役及び運搬を行っています。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しており ます。 当社は、当該子会社から資金の借入を行って おります。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報 (1) 売上高 23,220百万円
(2) 経常利益 226百万円
(3) 当期純利益 144百万円
(4) 純資産額 567百万円
(5) 総資産額 6,433百万円
4 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼関連事業	492
レンタル事業	17
倉庫事業	8
医療廃棄物処理事業	1
エンジニアリング事業	8
合計	526

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
384	38.1	16.2	6,548

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中部鋼鉄労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

組合員数は、310名でユニオンショップ制であります。

連結子会社(明德産業株)の労働組合はJAM愛知明德産業労働組合と称し、JAMに加盟しております。

組合員数は、34名でユニオンショップ制であります。

なお、いずれも労使間には特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、住宅投資に落ち込みが見られたものの、引き続き輸出が堅調に推移し、企業収益の回復に支えられた民間設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、年後半に入り、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安、原油価格の高騰、円高、株安など、先行き不透明感が一段と強まりました。

鉄鋼業界におきましても、内需は改正建築基準法の影響で建設需要が低下したものの、造船、自動車、産業機械など製造業向けが高水準を維持し、輸出もBRICsを中心とした経済新興国の高成長を背景に堅調に推移したことで、当年度粗鋼生産量は、1億2,152万トンと34年ぶりに過去最高を更新しました。しかしながら一方では、世界規模での鉄鋼増産に伴い鉄鉱石、原料炭、鉄スクラップなど原材料、エネルギー価格が大幅に上昇し、企業収益に与える影響が次第に深刻さを増してきています。

このような環境のもと、当社グループは、主要な鉄鋼関連事業におきましては、販売価格の改善を最重要課題としつつ、需給タイトな状況下、顧客への安定供給、品質、納期など顧客ニーズへの細やかな対応、高付加価値製品販売比率の向上に努め、その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は、過去最高の645億8千5百万円となり、前連結会計年度に比べ105億9千3百万円、19.6%の増収となりましたものの、連結経常利益は鉄スクラップをはじめとする原材料価格の高騰から62億7千4百万円と前連結会計年度に比べ37億7千9百万円の減益、連結当期純利益は34億9千4百万円と前連結会計年度に比べ25億9千5百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです

(鉄鋼関連事業)

当セグメントの主要製品の鋼板は、旺盛な需要に支えられ、生産量、販売量とも過去最高を記録し、売上高は619億7千5百万円、前連結会計年度比108億7千8百万円、21.3%の増収となりました。しかしながら主原料である鉄スクラップ価格が、旺盛な海外需要に加え、高炉各社が粗鋼増産、CO₂排出量削減策として購入量を拡大していることなどから急騰しており、年度末時点の鉄スクラップ価格は標準品価格で5万円を超えるかつてない水準にまで上昇いたしました。その結果、当セグメントの営業利益は、59億4千1百万円と前連結会計年度に比べ37億9千2百万円の減益となりました。

(レンタル事業)

厨房用グリスフィルターのレンタル事業、およびデザイン広告の製作等を行うサイン事業はともに順調な受注により、売上高は3億7千4百万円と前連結会計年度比3千9百万円の増収、営業利益も5千5百万円と前連結会計年度比4百万円の増益となりました。

(倉庫事業)

危険品倉庫事業では、移動式ラックの増設等により売上也順調に伸び、売上高は2億8千5百万円と前連結会計年度比1千7百万円の増収となりましたが、営業利益は5千9百万円と、前連結会計年度比1百万円の減益となりました。

(医療廃棄物処理事業)

医療廃棄物処理事業では、売上高は1億8千7百万円と前連結会計年度比3千万円の減収、営業利益は5千7百万円と前連結会計年度比1千8百万円の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、営業基盤強化に努め大型案件の受注に注力した結果、売上高は17億6千3百万円と前連結会計年度に比べ4千9百万円、2.9%の増収、営業利益も1億3千万円と前連結会計年度に比べ3百万円の増益となりました。

なお、食品事業は、平成19年2月1日に(株)マメックスの全保有株式を売却したため、営んでおりません。

また、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、28億1千8百万円となり、前連結会計年度末より2億5千2百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益61億1百万円に、減価償却費19億3千7百万円を加え、売上債権の減少15億7千6百万円や、仕入債務の増加3億3千8百万円などの資金増加要因を加算し、法人税等を31億7千2百万円支払った結果、営業活動による収入は67億2千7百万円(前期は14億6千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は47億9千4百万円(前期は26億4千1百万円の支出)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が30億1千9百万円となったこと、及び投資有価証券の取得による支出が21億円であったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、16億8千1百万円(前期は8億6千5百万円の支出)となりました。

これは、主として長期借入金の返済額が8億1千万円となったこと、及び配当金の支払額が8億6千9百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	45,031	35.3
エンジニアリング事業	1,753	20.0
合計	46,784	33.9

(注) 1 生産高の記載は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	44,345	24.5	4,263	26.6
エンジニアリング事業	2,044	6.6	759	73.0
合計	46,389	23.6	5,022	32.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	61,975	21.3
レンタル事業	374	11.7
倉庫事業	285	6.4
医療廃棄物処理事業	187	13.9
エンジニアリング事業	1,763	2.9
合計	64,585	19.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	9,544	17.7	11,181	17.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格の変動については、「1 業績等の概要」および「7 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題の内容等

当企業集団の主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、安定的な収益を確保するため、原料・販売価格など外部環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立に引き続き注力してまいります。

このため平成20年度を最終年度とする、今中期経営計画の完全達成に向けた取組みを展開したいと考えております。また、本経営計画の中で検討を進めてまいりました圧延工場の基盤整備投資が、ほぼ発注を終わり平成21年夏の工事に向けて実行段階に入りつつあります。所定の成果であります。生産性向上による厚板生産の上方弾力性の確保、品質向上と製品サイズ拡大による商品競争力の強化、省力・省エネによるコスト競争力の強化をより確実なものにするため、周到な準備活動に取り組んでまいります。

また当社は昨年1月、新日本製鐵株式会社と戦略的提携を締結し、今回の圧延工場基盤整備投資への同社によるエンジニアリング協力のほか、従来から進めております受託および委託生産の更なる深化をはじめ、諸課題について、両者による提携検討委員会を設け、種々検討を進めているところであります。

当社といたしましては、これからも「顧客信頼度ナンバーワン企業」をコンセプトに、現場力・収益力の向上を図り、中期的に予想される内外の厚板供給圧力に対処しつつ積極的な企業経営を展開してまいります。併せて環境調和型ビジネスモデルの追求、コンプライアンス、内部統制の強化にも積極的に取り組み、強固な企業存立基盤の確立を図って行く所存です。

その他のセグメントにつきましては、基本的には鉄ビジネスをコアとし、その周辺部における業容の拡大と利益の確保に努め、グループ全体の相乗効果を高めつつ、安定的な経営基盤の構築にグループ全社一丸となって対応して行く所存です。

(2)株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社および当社グループの経営にあたっては電炉厚板製造に係わる高い技術力と幅広いノウハウ、豊富な経験、ならびに顧客・取引先および従業員等ステークホルダーとの間に長年にわたって築いてきた緊密な関係等への十分な理解と配慮が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできないものと考えます。

当社としては、当社株式に対する大規模買付が行われようとした際に、株主の皆様当該大規模買付に応じるべきか否かを判断いただくために、買付を行おうとする者からの必要十分な情報の提供と、当社取締役会による評価を行うべき期間が与えられるようにしたうえで、株主の皆様が熟慮に基づいた判断を行うことができるような体制を確保するとともに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては、必要かつ相当の対抗措置を講ずることが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、買付を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを示した「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」の導入を決議致し、同

年6月20日開催の第84回定時株主総会において、買収防衛策導入決議のための根拠規定を定款に新設のうえ、株主の皆様のご承認をいただきました。当対応方針は、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要十分な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、熟慮に基づいた判断を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損することとなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としております。

当対応方針は、議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付を行おうとする者の買収提案が当社を設定する大規模買付ルールに定める要件（必要かつ十分な情報の提供および評価期間の経過）を満たすときは、取締役会が仮に大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示等を行う可能性は排除しないものの、原則として対抗措置は講じません。大規模買付行為の提案に応じるか否かは株主の皆様が、ご判断いただくこととなります。対抗措置のひとつとしての差別的な行使条件付新株予約権の無償割当は、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型に該当する場合、および大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合に限られます。

また、当対応方針を適正に運用し、取締役会による恣意的判断を防止するため、当社取締役会から独立した機関として社外監査役・社外有識者から構成される独立委員会を設置しており、取締役会は大規模買付者による大規模買付ルールの遵守の有無、対抗措置を発動することの適否等について必ず同委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重することとしております。

なお、当対応方針の有効期間は平成21年6月30日までに開催される当社第85回定時株主総会終結の時とし、以後株主総会の承認により1年間延長され、その後も同様とします。

当社は、当対応方針を、平成20年5月16日付「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)について」として公表致しております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

大規模買付ルールは、買収提案がなされた場合に、株主の皆様は、必要十分な情報と相当な検討期間に基づき当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断していただくためのルールおよび手続きを定めたものです。大規模買付ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様にご委ねることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を図るものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、また、対抗措置の発動等に際しても取締役会が恣意的判断に陥らぬよう独立委員会を設置しております。以上から、当社取締役会は、大規模買付ルールが当社の株主共同の利益を損なうものではなく、上記 の基本方針に沿うものであると判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 製品市況及び競業による影響について

当社グループの主力製品は厚鋼板であります。厚鋼板市場は造船、産業機械、建設機械向け等の旺盛な需要を背景に需給は逼迫し、数量、販価ともに堅調に推移しておりますものの、国内高炉各社の生産能力アップ、設備増強の進んだ中国をはじめアジア近隣諸国からの余剰品の流入、さらには平成18年度末からの国内電炉大手の同市場への新規参入等により、需給バランスが変動し、これにより受注量の減少、さらには製品価格の下落につながることも懸念され、その場合当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの主力製品である厚鋼板の主要原材料は鉄スクラップです。鉄スクラップの購入価格は国内需給の影響のみならず、高水準の世界鉄鋼生産を背景に国際的な市況の影響を受けて大きく変動する懸念があり、平成19年度下期後半には鉄スクラップの標準指標であるH2価格が、大幅に高騰いたしました。このような状況の中で原材料価格の上昇に伴って、当社製品への価格転嫁が適時適切に行えない場合には、収益を圧迫することになるなど鉄スクラップの価格変動が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) エネルギー単価の高騰による影響について

当社グループの主力製品である厚鋼板の製造には電力およびLNG等の大量のエネルギーを消費します。極力単価の安い深夜帯を利用しての電力消費を行う等、コスト削減努力を行っておりますものの、原油高等によりエネルギー単価が高騰した場合には製造コストが上昇し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等による影響について

当社グループは、主力製品の厚鋼板製造工場を含め、その大半が愛知県名古屋市およびその近郊に立地しております。このため昨今懸念されている「東海地震」「東南海地震」等の大規模自然災害が発生した場合、操業が停止する可能性があり、これが長期に亘る場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制による影響について

当社グループの主力製品である厚鋼板の製造工程においては、多くのエネルギーを消費し、廃棄物、副産物等が発生します。また、当社グループでは医療廃棄物の処理事業を行っており、焼却煤、集塵煤が発生します。これらの消費・排出・処理に関する諸規制は近年益々厳しくなる傾向にあり、今後求められる環境水準が高まった場合には、これらに関わる事業上の制約や新たに必要となる対策費用が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約年月	契約期限
中部鋼鉄株 (当社)	新日本製鐵株	日本	競争力強化のための戦略的提携施策の検討に関する協定	平成19年1月30日	定めなし

6 【研究開発活動】

(鉄鋼関連事業)

研究開発は、鉄鋼関連事業において生産技術・設備技術並びに新製品開発など現事業分野における市場競争力の強化を中心に活動し、更に、鋼材の用途開発により新商品による事業分野の拡大に努力しております。

なお、研究開発活動に従事するスタッフは、技術部の10名であり、研究開発費は、51百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は275億9千3百万円で、前連結会計年度より1億6千5百万円の微減となりました。

その主な要因は前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことにより売掛金が減少したものの、棚卸

資産が増加したことによるものです。

固定資産は288億8千9百万円で、前連結会計年度より1億8千6百万円減少しました。

これは主に有形固定資産の償却が進んだことによるものです。

(負債の部)

116億8千3百万円で前連結会計年度より21億7千8百万円減少しました。これは設備代の支払が進み未払金が減少したこと及び未払法人税等の減少他によるものです。

(純資産の部)

447億9千8百万円で当期純利益を計上したものの株式等の時価下落による含み損の計上により18億2千6百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

(経常損益の部)

営業損益の部では、売上高は前連結会計年度に比べ10,593百万円増収の64,585百万円となりました。これは主に主要製品である鋼板の販売価格の改善と数量の増加によるものであります。

一方営業費用は、14,464百万円増加の58,284百万円となりました。これは主に主原料の購入価格の上昇によるものであります。その結果営業利益は6,300百万円で、前連結会計年度に比べ3,870百万円の減益となりました。

次に営業外収益は140百万円、営業外費用は166百万円となり、その結果経常損益段階では6,274百万円と前連結会計年度に比べ3,779百万円の減益となりました。

(特別損益の部)

特別損益の部では、特別利益として貸倒引当金戻入益25百万円、受取補助金16百万円を計上し、また特別損失として過年度役員退職慰労引当金繰入額等214百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は6,101百万円となりました。さらに法人税等計上後の当期純利益は3,494百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、合理化、老朽代替を主な目的とした投資を実施致しました。
当連結会計年度の設備投資の総額は、1,526百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は、以下のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

総投資額 1,491百万円であります。
主な設備投資 特にありません。

(倉庫事業)

総投資額 12百万円であります。
主な設備投資 屋内貯蔵所増築(11百万円)
収容能力増強により、売上高の増加を図るものであります。
上記以外のセグメントにおきましては、主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社 (平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置及び 運搬具、工具・ 器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・工場 (名古屋市中川区)	鉄鋼関連事業	鋼板製造及 び加工設備	6,769	11,511	1,045 (251,533)	19,326	415
本社・工場 (名古屋市中川区)	医療廃棄物処 理事業	医療廃棄物 処理施設	56	229		285	1
(貸与) シーケー物流(株) (愛知県半田市)	倉庫事業	危険品倉庫	288	54	248 (15,320)	592	10

(2) 国内子会社 (平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置及び 運搬具、工具・ 器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
明德産業(株)	本社 (名古屋市中 川区)	鉄鋼関連 事業	機械設備 の製作	4	55		59	60
明德産業(株)	豊橋事業所 (愛知県 豊橋市)	エンジニア リング事業	機械設備 の製作	106	10	300 (14,132)	418	8

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 明德産業(株)エンジニアリング事業の帳簿価額には、貸与中の建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品0百万円、土地58百万円(6,783㎡)を含んでおります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社・工場 (名古屋市中川区)	鉄鋼関連事業	製造関連設備	5	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
シーケー商事(株)	本社 (名古屋市中川区)	鉄鋼関連事業	小型コンピューター及び周辺機器	1	3
シーケークリーン アド(株)	本社 (名古屋市中川区)	レンタル事業	看板製作用プリンター	3	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達	着手年月	完成予定年月	完成後の 能力増加
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・工場 (名古屋市中川区)	圧延工場基盤 整備(鉄鋼関連事業)	9,300	67	自己資金、 第三者割当 増資及び自己 株式処分等	平成19年6月	平成21年8月	生産能力 8%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	31,200,000	31,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月24日 (注)1	2,700	29,900	1,414	5,092	1,409	3,854
平成17年3月28日 (注)2	300	30,200	157	5,250	156	4,011
平成19年2月15日 (注)3	1,000	31,200	657	5,907	657	4,668

(注)1 公募増資による増加

(主な内容) 発行価格 1,097円 発行価額 1,046.1円 資本組入額 524円

2 第三者割当による増加

(主な内容) 発行価額 1,046.1円 資本組入額 524円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

3 第三者割当による増加

(主な内容) 発行価額 1,314円 資本組入額 657円

割当先 新日本製鐵株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	19	282	50		7,328	7,709	
所有株式数(単元)		73,477	1,438	129,123	23,135		84,820	311,993	700
所有株式数の割合(%)		23.55	0.46	41.39	7.41		27.19	100	

(注) 1 自己株式が「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,542	8.1
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	2,533	8.1
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,132	6.8
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	1,565	5.0
日鐵商事株式會社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	1,260	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,081	3.5
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4-18	800	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	800	2.6
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	772	2.5
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3番9号	675	2.2
計		14,161	45.4

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 2,132千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,081千株
 野村信託銀行株式会社 772千株

2 次の法人から、当期間中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

(1) 野村アセットマネジメント(株)から、平成20年2月29日現在、野村アセットマネジメントが当社株券等2,651千株(株券等保有割合8.5%)を保有している旨の金融商品取引法の定めに基づく大量保有報告書(写)を受領しております。

(2) インベスコ投信投資顧問(株)から、平成19年6月15日現在、インベスコ投信投資顧問が当社株券等1,452千株(株券等保有割合4.7%)を保有している旨の証券取引法の定めに基づく大量保有報告書の変更報告書(写)を受領しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,198,400	311,984	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	31,200,000		
総株主の議決権		311,984	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式5株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部鋼鉄(株)	名古屋市東区小碓通5丁目1番地	900		900	0.0
計		900		900	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	51	46
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	905		905	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

他方、当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動により大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持してゆくことも必要と考えております。これにより、経営基盤の安定・強化を図り、株主の皆様のご期待にお応えして行く所存であります。

当期の期末配当につきましては、収益が前年度に比べ減少いたしましたものの、相応の利益水準を確保していること、また内部留保も充実してまいりましたことから、1株当たり14円といたしました。これにより、当期の年間配当金は1株当たり28円となります。

第84期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会	436	14
平成20年6月20日 定時株主総会	436	14

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	219	1,629	2,280	1,823	1,409
最低(円)	90	205	980	936	678

(注) 上記最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	986	971	1,090	1,050	950	930
最低(円)	766	860	921	678	800	791

(注) 上記最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		成 田 健一郎	昭和16年 8月22日生	昭和39年 4月 当社入社 " 60年 6月 当社総務部長 平成 3年 6月 当社取締役購買部長 " 9年 6月 当社常務取締役販売部長 " 11年 6月 当社常務取締役 " 12年 6月 当社専務取締役 " 12年 6月 シーケー商事株式会社 代表取締役社長 " 16年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	36
常務取締役		田 中 利 夫	昭和22年 4月10日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社総務部長 " 11年 6月 当社取締役総務部長 " 14年 6月 中鋼企業株式会社取締役 " 14年 6月 シーケークリーンアド株式会社 取締役 " 16年 6月 シーケー商事株式会社取締役 " 16年 6月 シーケークリーンアド株式会社 取締役(現任) " 16年 6月 当社常務取締役財務部長 " 18年 6月 中鋼企業株式会社代表取締役社長(現 任) " 18年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	22
常務取締役		太 田 雅 晴	昭和26年11月22日生	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社販売部東京営業所長 " 14年 6月 当社参与営業部東京営業所長 " 15年 6月 当社取締役経営企画部長 " 15年 6月 シーケー商事株式会社取締役 " 15年 6月 シーケークリーンアド株式会社 取締役 " 16年 6月 当社取締役販売部長 " 18年 6月 シーケー商事株式会社取締役 (現任) " 19年 4月 当社取締役 " 19年10月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	24
取締役	建設本部長	徳 長 幹 恵	昭和28年11月10日生	昭和54年 4月 新日本製鐵株式會社入社 平成12年 4月 同社君津製鐵所条鋼工場長 " 16年 4月 同社技術開発本部技術開発企画部技 術企画グループリーダー " 16年 4月 同社理事 " 17年 6月 当社取締役製造所副所長 " 18年 6月 シーケー物流株式会社取締役 " 20年 6月 当社取締役建設本部長(現任)	(注) 3	1
取締役		村 石 喜 和	昭和25年11月28日生	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社製造管理部長 " 15年 4月 当社総務部長 " 16年 6月 当社参与総務部長 " 18年 6月 当社取締役総務部長 " 18年 6月 中鋼企業株式会社取締役(現任) " 19年 4月 当社取締役経営企画部長 " 19年 5月 株式会社グリーンエナジーたはら取締 役 " 20年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造所長	三宅 裕之	昭和31年10月3日生	昭和54年4月 平成16年6月 " 19年4月 " 19年6月 " 20年6月 " 20年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社製造部長 当社参与製造部長 当社取締役製造所長(現任) 明德産業株式会社取締役(現任)	(注)3	6
取締役		松岡 直人	昭和24年4月20日生	昭和47年4月 平成13年4月 " 15年1月 " 19年1月 " 19年6月 " 20年4月	三菱商事株式会社入社 同社鉄鋼国内事業部建設鋼材・冷鉄源ユニット部長 株式会社メタルワン条鋼建材第一部長 同社常務執行役員厚板・鋼管・建材本部長 当社取締役(現任) 株式会社メタルワン専務執行役員厚板・鋼管・建材本部長(現任)	(注)3	
取締役		宗宮 徳昌	昭和36年2月13日生	昭和59年4月 平成19年4月 " 19年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社名古屋製鐵所工程業務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)		武田 亨	昭和30年9月10日生	昭和53年4月 平成12年7月 " 14年10月 " 17年2月 " 17年10月 " 18年1月 " 19年4月 " 19年6月 " 19年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行田原支店長 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)名古屋法人営業第4部長 同行名古屋人材開発室長 同行一宮法人営業部長 株式会社三菱東京UFJ銀行一宮支社長 同行本部審議役 当社監査役(常勤)(現任) 中鋼企業株式会社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		森下 隆光	昭和22年4月9日生	昭和45年4月 平成6年7月 " 15年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 19年6月	当社入社 当社東京事務所営業部長 当社監査役(常勤) シーケー商事株式会社監査役 シーケークリーンアド株式会社監査役 株式会社マメックス監査役 当社監査役(現任) 明德産業株式会社監査役(現任) シーケー商事株式会社監査役(現任) シーケークリーンアド株式会社監査役(現任) シーケー物流株式会社監査役(現任)	(注)4	13
監査役		清水 静夫	昭和26年6月18日生	昭和50年4月 平成14年4月 " 16年6月 " 17年6月 " 19年4月 " 19年6月	大阪鋼材株式会社(現日鐵商事株式会社)入社 日鐵商事株式会社審査・法務部長 同社取締役審査部長 同社執行役員 同社執行役員名古屋支店長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小森 曠	昭和16年1月13日生	昭和39年4月 平成5年9月 " 8年5月 " 13年5月 " 16年5月 " 19年5月 " 19年6月	岡谷鋼機株式会社入社 同社総合企画部長兼経営企画室長 同社取締役秘書役兼総合企画部長 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社常勤参与(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							111

- (注) 1 取締役松岡直人及び宗宮徳昌は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役武田亨、清水静夫及び小森曠は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社は、株主をはじめ取引先、従業員、地域社会等ステーク・ホルダーの信頼を得、企業価値の継続的な向上を図るためにも、効率的で透明性の高い、公正な経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

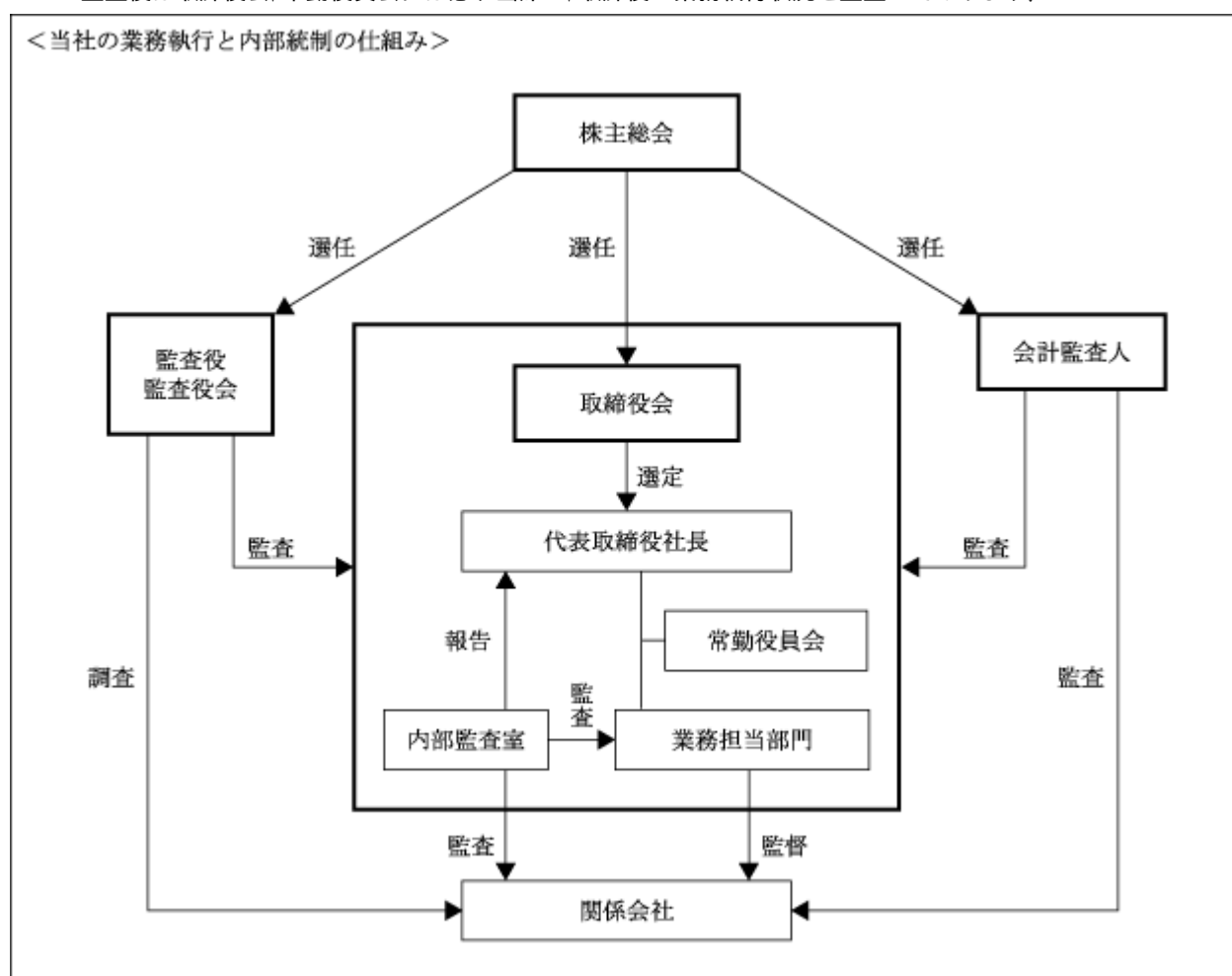
当社は、監査役制度を採用しておりますが、平成7年度以降監査役4名体制としており、内半数は社外としてまいりました。当期現在では、監査役4名のうち3名が社外となっております。

また、取締役につきましては昭和40年代より、社外から有為な人材を取締役として登用してまいりました。その結果として当期現在では、取締役9名のうち2名が社外となっております。

このような役員体制によって、外部からの経営全般および個別重要施策に関し、今日まで多くの有意義な助言を得ることができ、また今後も同様と考えております。

また業務執行・監視の仕組みとしては、取締役会、常勤の役員による常勤役員会を定例的に開催し、業務執行に当たるとともに、相互監視を行う仕組みをとっております。

監査役は取締役会、常勤役員会には必ず出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。



役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	166百万円
内社外取締役	6百万円
監査役の年間報酬額	34百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円
---------------------------	-------

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は社外監査役3名を含む4名で、取締役会、常勤役員会等の重要な会議に出席し取締役の業務執行を監視しています。

内部監査室は人員1名で構成され業務監査を実施し社長に対する業務監査報告をおこなっています。

監査役、内部監査室、監査法人は相互の連携を密にするため定期的に情報交換のための会合を開催しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、永田昭夫氏、佐藤孝氏、渡邊泰宏氏の3名であり、あずさ監査法人に属しています。監査業務に係る補助者は同法人に所属する公認会計士8名、その他7名であります。

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名のうち1名は、当社と販売、購買における取引先であって当社の株主順位第2位である会社に在籍しており、業務執行役員であります。残る1名は当社と販売における取引先であって、当社の株主順位第4位である会社に在籍しております。また当社と当該会社は平成19年1月に戦略的提携を締結しております。社外監査役は3名で、1名は当社の株主順位第8位の会社の出身であります。他の1名は当社と販売、購買における取引先であって当社の株主順位第5位である会社に在籍しており、業務執行役員であります。残る1名は当社と販売における取引先であって、当社の株主順位第7位である会社に在籍しており、常勤参与であります。

内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1)コンプライアンスの維持については、代表取締役以下全従業員の行動規範として「コンプライアンス規程」を制定しその実践と徹底を通じて適切な業務運営とコンプライアンス重視の企業風土づくりに努める。

(2)当社は「内部通報制度」を制定し、継続的かつ安定的に発展する上でその妨げとなる法令違反や社内不正などを防止または早期発見して是正する。

(3)内部監査室は、当社及び当社グループのコンプライアンスの状況を定期的に監査し、常勤の役員で構成する会議並びに監査役に報告する。

(4)当社及び当社グループは、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした対応をとる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は社内規程に基づき、各種会議の議事録を作成するとともに重要な職務の執行及び決裁に係る情報の保存・管理を文書管理規程に基づき実施する。また、監査役の求めに応じ常時閲覧できる体制とする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1)当社は基本方針としてリスクマネジメント規程を制定し、代表取締役を最高責任者としたリスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的な発展を図っていく。

(2)取締役は管掌又は担当部門を指揮し、想定されるリスクに対し必要に応じて社内規程等を作成・配布し、教育及び内部監査を実施することにより、損失の危険を予防・回避する。

(3)取締役は損失の危険に際しては、速やかに常勤の役員で構成する会議並びに監査役に報告し、対処する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)重要な経営事項に関しては、役付役員及び担当取締役で構成する会議で審議する。

(2)取締役会は代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役の職務分担に基づき、その業務の執行を行わせる。

(3)監査役は各種の重要な会議に出席し意見を述べることとする。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1)当社から子会社の取締役及び監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督する。また、社内規程に基づき、子会社所管部門が管理・監督を行う。

(2)子会社は夫々の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえた内部統制システムを整備する。

(3)グループ間の取引等においては、法令その他社会規範に照らし適切に運用する。

(4)財務報告の適正性を確保するための体制の整備、構築を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

(1)当社は監査役の職務を補助する使用人を置いていないが、監査役から求められた場合には、取締役は補助する使用人を指名する。

(2)前項の具体的な内容は、監査役の意見を聴取し、職務内容を十分に考慮した上で、取締役と監査役が意見交換して決定する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号における業務がなされた場合、当該使用人の人事・業務評価に際しては、監査役の同意を得ることとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、下記の事項について監査役の出席する会議において報告する。また、監査役の求めに応じて随時報告する。

1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

2) 取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生するおそれもしくは発生した場合はその事実

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人は定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。また、重要事項につき、監査役が適宜意見を述べる機会を確保する。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1)自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を

定款に定めております。

(2)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上とする旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずぎ監査法人及び公認会計士大藪幸一氏により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第83期連結会計年度の連結財務諸表及び第83期事業年度の財務諸表 みずぎ監査法人

公認会計士 大藪幸一氏

第84期連結会計年度の連結財務諸表及び第84期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,368		2,119	
2 受取手形及び売掛金	3	19,251		17,675	
3 有価証券		1,201		1,403	
4 たな卸資産		5,513		6,009	
5 繰延税金資産		411		342	
6 その他		65		72	
7 貸倒引当金		53		29	
流動資産合計		27,758	48.8	27,593	48.9
固定資産					
1 有形固定資産	1,2				
(1) 建物及び構築物		7,525		7,410	
(2) 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品		12,957		12,614	
(3) 土地		1,600		1,595	
(4) 建設仮勘定		42		198	
有形固定資産合計		22,125		21,818	
2 無形固定資産		126		58	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	6,139		5,865	
(2) 長期貸付金		5		3	
(3) 繰延税金資産		250		843	
(4) その他		514		375	
(5) 貸倒引当金		85		76	
投資その他の資産合計		6,824		7,012	
固定資産合計		29,076	51.2	28,889	51.1
資産合計		56,835	100.0	56,482	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	6,756		7,094	
2 短期借入金	2	810		230	
3 未払法人税等		2,015		1,411	
4 未払消費税等		140		135	
5 賞与引当金		503		460	
6 役員賞与引当金		85		77	
7 その他		1,980		602	
流動負債合計		12,292	21.6	10,012	17.7
固定負債					
1 長期借入金	2	880		650	
2 繰延税金負債		1		-	
3 退職給付引当金		645		739	
4 役員退職慰労引当金		-		219	
5 その他		42		62	
固定負債合計		1,569	2.8	1,671	3.0
負債合計		13,862	24.4	11,683	20.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,907		5,907	
2 資本剰余金		4,728		4,728	
3 利益剰余金		31,424		34,045	
4 自己株式		1		1	
株主資本合計		42,059	74.0	44,679	79.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		810		4	
評価・換算差額等合計		810	1.4	4	0.0
少数株主持分		103	0.2	123	0.2
純資産合計		42,972	75.6	44,798	79.3
負債純資産合計		56,835	100.0	56,482	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			53,991	100.0	64,585	100.0	
売上原価	1,2		38,773	71.8	53,281	82.5	
売上総利益			15,217	28.2	11,303	17.5	
販売費及び一般管理費							
1 販売運賃及び諸掛		2,538			2,614		
2 給与手当及び役員報酬		1,195			1,072		
3 貸倒引当金繰入額		21			-		
4 賞与引当金繰入額		168			146		
5 役員賞与引当金繰入額		85			77		
6 退職給付引当金繰入額		90			93		
7 役員退職慰労引当金繰入額		-			43		
8 減価償却費		105			114		
9 その他	2	840	5,047	9.4	841	5,003	7.7
営業利益			10,170	18.8		6,300	9.8
営業外収益							
1 受取利息		31			38		
2 受取配当金		24			40		
3 有価証券売却益		2			0		
4 賃貸料収入		17			21		
5 仕入割引		14			11		
6 雑収益		37	127	0.2	28	140	0.2
営業外費用							
1 支払利息		58			43		
2 固定資産処分損		138			99		
3 雑損失		47	244	0.4	23	166	0.3
経常利益			10,054	18.6		6,274	9.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			25		
2 固定資産売却益	3	34			-		
3 関係会社株式売却益		85			-		
4 受取補助金		-	120	0.2	16	42	0.0
特別損失							
1 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			212		
2 固定資産除却損	4	10			-		
3 投資有価証券売却損		5			-		
4 投資有価証券評価損		-			1		
5 会員権評価損		-	15	0.0	0	214	0.3
税金等調整前当期純利益			10,158	18.8		6,101	9.4
法人税、住民税 及び事業税		4,017			2,568		
法人税等調整額		32	4,049	7.5	16	2,585	4.0
少数株主利益			18	0.0		21	0.0
当期純利益			6,090	11.3		3,494	5.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,250	4,015	26,146	5	35,406
連結会計年度中の変動額					
連結範囲除外による利益剰余金の減少額			0		0
新株発行	657	657			1,314
剰余金の配当			724		724
役員賞与の支払			88		88
当期純利益			6,090		6,090
自己株式の取得				484	484
自己株式の処分		55		489	545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	657	712	5,277	4	6,652
平成19年3月31日残高(百万円)	5,907	4,728	31,424	1	42,059

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	859	859	85	36,351
連結会計年度中の変動額				
連結範囲除外による利益剰余金の減少額				0
新株発行				1,314
剰余金の配当				724
役員賞与の支払				88
当期純利益				6,090
自己株式の取得				484
自己株式の処分				545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	48	48	17	31
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	48	48	17	6,621
平成19年3月31日残高(百万円)	810	810	103	42,972

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	5,907	4,728	31,424	1	42,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			873		873
当期純利益			3,494		3,494
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,620	0	2,620
平成20年 3月31日残高(百万円)	5,907	4,728	34,045	1	44,679

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(百万円)	810	810	103	42,972
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				873
当期純利益				3,494
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	814	814	20	794
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	814	814	20	1,826
平成20年 3月31日残高(百万円)	4	4	123	44,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,158	6,101
減価償却費		1,646	1,937
投資有価証券評価損			1
会員権評価損			0
固定資産処分益		34	
固定資産処分損及び除却損		148	99
有価証券売却益		2	0
関係会社株式売却益		85	
投資有価証券売却損		5	
貸倒引当金の増減額(減少は)		10	33
賞与引当金の増減額(減少は)		21	42
役員賞与引当金の増減額(減少は)		85	8
退職給付引当金の増減額(減少は)		10	93
役員退職慰労引当金増減額(減少は)		-	219
受取利息及び受取配当金		56	79
支払利息		58	43
売上債権の増減額(増加は)		4,842	1,576
棚卸資産の増減額(増加は)		1,116	496
仕入債務の増減額(減少は)		2,371	338
未払消費税等の増減額(減少は)		217	4
役員賞与の支払額		88	
その他		47	106
小計		8,057	9,853
利息及び配当金の受取額		75	91
利息の支払額		60	44
法人税等の支払額		6,613	3,172
法人税等の還付額		4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,463	6,727
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5	
有形固定資産の取得による支出		3,783	3,019
有形固定資産の売却による収入		162	
有価証券の償還による収入		1,499	
投資有価証券の取得による支出		1,051	2,100
投資有価証券の売却による収入		369	304
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	126	
その他		29	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,641	4,794
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		1,517	810
株式の発行による収入		1,314	
自己株式の取得による支出		484	0
自己株式の処分による収入		545	
親会社による配当金の支払額		721	869
少数株主への配当金の支払額		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		865	1,681
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		2,043	252
現金及び現金同等物の期首残高		4,609	2,565
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,565	2,818

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社(明德産業株式会社・中鋼企業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)の全部を連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、連結子会社であった㈱マメックスは、平成19年2月1日に全保有株式を売却したことに伴い当連結会計年度において連結の範囲から除外しましたが、売却時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>子会社5社(明德産業株式会社・中鋼企業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)の全部を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項ありません。</p>	<p>該当事項ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>

有形固定資産

当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

有形固定資産

当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計方針の変更）

法人税法上の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ158百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(八)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費用は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、85百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと並びに、役員退職慰労金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分すること並びに、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更によって、当連結会計年度の発生額43百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額212百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益が219百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
--	---	--

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社において繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている為、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。 取引の実行管理は連結財務諸表提出会社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>(ト)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社において繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている為、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。 取引の実行管理は連結財務諸表提出会社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>(ヘ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却することとしております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却することとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,869百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 有形固定資産の減価償却累計額	37,377百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	38,680百万円
2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務		2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務	
(担保資産) (金額)	(当該担保が付されている債務及び内容)	(担保資産) (金額)	(当該担保が付されている債務及び内容)
工場財団 18,942 百万円	長期借入金 1,557 百万円	工場財団 18,509 百万円	長期借入金 880 百万円
投資有価証券 20	(1年内返済677百万円を含む)	投資有価証券 20	(1年内返済230百万円を含む)
(工場財団の内訳)		(工場財団の内訳)	
建物及び構築物	5,972百万円	建物及び構築物	5,926百万円
機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	12,343	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	11,956
土地	626	土地	626
3 期末日満期手形の処理		3	
当連結会計年度末日に満期となる手形の会計処理は実際の手形交換日に処理する方法を採用しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。			
受取手形 560百万円			
支払手形 87			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 売上原価に算入した引当金繰入額		1 売上原価に算入した引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	339百万円	賞与引当金繰入額	314百万円
退職給付引当金繰入額	199	退職給付引当金繰入額	200
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	58百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	51百万円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		3	
建物	32百万円		
機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	1		
計	34		
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		4	
機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	10百万円		
計	10		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,200,000	1,000,000		31,200,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,754	400,100	415,000	854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

買取による増加 400,000株

単元未満株式の買取請求による増加 100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

売却による減少 415,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	362	12	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	362	12	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,200,000			31,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	854	51		905

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 51株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	436	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	436	14	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	14	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,368百万円	現金及び預金勘定	2,119百万円
有価証券勘定	1,201	有価証券勘定	1,403
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4
現金及び現金同等物	2,565	償還期間が3ヶ月を超える債券	700
		現金及び現金同等物	2,818
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳		2	
(株)マメックス(平成19年1月31日)			
流動資産	173百万円		
固定資産	13		
流動負債	67		
固定負債	0		
関係会社株式売却益	85		
連結除外子会社の株式の売却額	204		
連結除外子会社の現金及び現金同等物	78		
差引：連結子会社売却による収入	126		

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	121	95	25	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	34	20	13																				
無形固定資産(ソフトウェア)	6	1	4	無形固定資産(ソフトウェア)	6	2	3																				
合計	127	96	30	合計	40	23	17																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	11 百万円	1年超	19	合計	30	支払リース料	16 百万円	減価償却費相当額	16	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	8 百万円	1年超	8	合計	17	支払リース料	9 百万円	減価償却費相当額	9
1年以内	11 百万円																										
1年超	19																										
合計	30																										
支払リース料	16 百万円																										
減価償却費相当額	16																										
1年以内	8 百万円																										
1年超	8																										
合計	17																										
支払リース料	9 百万円																										
減価償却費相当額	9																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	678	1,951	1,273
社債	103	103	0
その他	316	323	7
小計	1,097	2,377	1,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	0	0
社債	3,727	3,681	46
その他			
小計	3,728	3,682	46
合計	4,826	6,060	1,233

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	68	2	5
社債			
その他	301		
合計	369	2	5

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	79
MMF等	1,201
合計	1,281

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
社債		3,400	400
その他	500		
合計	500	3,400	400

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	805	1,472	666
社債	604	605	0
その他	115	116	0
小計	1,525	2,194	668
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,870	1,092	778
社債	3,214	3,200	13
その他	0	0	0
小計	5,086	4,294	792
合計	6,611	6,488	123

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2	0	
社債			
その他	301		
合計	303	0	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	77
MMF等	702
合計	780

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
社債	700	3,100	
その他			
合計	700	3,100	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、設備投資資金の借入に際し、調達コストの安定化を図るべく金利スワップ取引を利用しました。</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、いずれも市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社の財務部で行われておりますが、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、設備投資資金の借入に際し、調達コストの安定化を図るべく金利スワップ取引を利用しました。</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、いずれも市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社の財務部で行われておりますが、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> </table> <p>(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.3% 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、 ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付債務	2,451百万円	ロ 年金資産	1,399	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,051	ニ 未認識数理計算上の差異	426	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)	625	ト 前払年金費用	20	チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	645	イ 勤務費用	133百万円	ロ 利息費用	61	ハ 期待運用収益	19	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	114	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	290	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,545百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> </table> <p>(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.3% 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、 ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付債務	2,545百万円	ロ 年金資産	1,166	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,378	ニ 未認識数理計算上の差異	657	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)	721	ト 前払年金費用	17	チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	739	イ 勤務費用	142百万円	ロ 利息費用	57	ハ 期待運用収益	19	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	113	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	294
イ 退職給付債務	2,451百万円																																																												
ロ 年金資産	1,399																																																												
<hr/>																																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,051																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	426																																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)	625																																																												
ト 前払年金費用	20																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	645																																																												
イ 勤務費用	133百万円																																																												
ロ 利息費用	61																																																												
ハ 期待運用収益	19																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	114																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																																													
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	290																																																												
イ 退職給付債務	2,545百万円																																																												
ロ 年金資産	1,166																																																												
<hr/>																																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,378																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	657																																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)	721																																																												
ト 前払年金費用	17																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	739																																																												
イ 勤務費用	142百万円																																																												
ロ 利息費用	57																																																												
ハ 期待運用収益	19																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	113																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																																													
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	294																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
151百万円	110百万円
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
99	127
退職給付引当金	退職給付引当金
306	348
賞与引当金	役員退職慰労引当金
204	89
ソフトウェア償却超過	賞与引当金
248	187
その他	ソフトウェア償却超過
271	232
繰延税金資産小計	その他
1,282	385
評価性引当額	繰延税金資産小計
197	1,481
繰延税金資産合計	評価性引当額
1,084	288
繰延税金負債	繰延税金資産合計
特別償却準備金	1,192
0	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
423	6
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
423	6
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
661	1,186
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

	鉄鋼関連事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	医療廃棄物処理事業 (百万円)	エンジニアリング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,097	335	268	360	217	1,713	53,991		53,991
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		5	11	0		0	17	(17)	
計	51,097	340	279	361	217	1,713	54,009	(17)	53,991
営業費用	41,363	290	218	319	141	1,586	43,919	(98)	43,820
営業利益	9,733	50	60	41	75	127	10,089	81	10,170
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	45,946	243	1,338		302	1,338	49,170	7,664	56,835
減価償却費	1,565	0	27	14	27	10	1,646		1,646
資本的支出	4,243	0	138		13	1	4,397		4,397

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業.....鋼板、加工製品、鋳片
- (2) レンタル事業.....業務用厨房用グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業.....危険品倉庫事業
- (4) 食品事業.....冷凍豆腐製造・販売
- (5) 医療廃棄物処理事業.....医療廃棄物の処理
- (6) エンジニアリング事業.....機械設備製作、保守整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,175 百万円であります。
 その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

5 前連結会計年度において連結子会社であった㈱マメックス(食品事業)は、全保有株式売却により当連結会計年度から連結の範囲から除外しましたが、売却時までの損益計算書については連結しております。

6 会計処理の変更「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は鉄鋼関連事業が74百万円、レンタル事業が1百万円、倉庫事業が2百万円、エンジニアリング事業が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 事業区分について従来、鉄鋼関連事業、レンタル事業、倉庫事業、食品事業、医療廃棄物処理事業、エンジニアリング事業、その他事業の区分によっておりましたが、その他事業の区分に含めていた連結子会社である中鋼企業㈱が運営していたスポーツ施設の運営等全ての事業については営業活動を平成18年3月末までに休止いたしました。当連結会計年度から同社の営業目的の事業はなくなったため、その他事業の記載は廃止し中鋼企業㈱で発生している営業費用、資産、減価償却費及び資本的支出については鉄鋼関連事業に含めております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の鉄鋼関連事業の営業費用は8百万円、資産は143百万円、減価償却費は0百万円それぞれ増加しておりますが、資本的支出の金額については影響ありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

	鉄鋼関連 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	医療廃 棄物処 理事業 (百万円)	エンジ アリン グ事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,975	374	285	187	1,763	64,585		64,585
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		4			0	5	(5)	
計	61,975	379	285	187	1,763	64,590	(5)	64,585
営業費用	56,033	324	226	130	1,633	58,347	(62)	58,284
営業利益	5,941	55	59	57	130	6,243	57	6,300
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	45,454	295	1,231	290	1,383	48,655	7,827	56,482
減価償却費	1,868	0	30	28	9	1,937		1,937
資本的支出	1,660		12	21	2	1,696		1,696

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業.....鋼板、加工製品、鋳片
(2) レンタル事業.....業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業
(3) 倉庫事業.....危険品倉庫事業
(4) 医療廃棄物処理事業.....医療廃棄物の処理
(5) エンジニアリング事業.....機械設備製作、保守整備

なお食品事業は、平成19年2月1日に(株)マメックスの全保有株式を売却したため、営んでおりません。そのため前連結会計年度にありますが食品事業のセグメントは、当連結会計年度では記載しておりません。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,468百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

5 会計方針の変更

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、鉄鋼関連事業が9百万円、倉庫事業が0百万円、エンジニアリング事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。
この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、鉄鋼関連事業が3百万円、レンタル事業が0百万円、倉庫事業が0百万円、エンジニアリング事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、鉄鋼関連事業が157百万円、倉庫事業が0百万円、エンジニアリング事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも在外子会社及び在外支店がないため該当事項ありません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも海外売上高がないため該当事項ありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,374.05円	1株当たり純資産額	1,431.94円
1株当たり当期純利益	201.52円	1株当たり当期純利益	112.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	42,972百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	44,798百万円
普通株式に係る純資産額	42,869百万円	普通株式に係る純資産額	44,675百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	103百万円	少数株主持分	123百万円
普通株式の発行済株式数	31,200,000株	普通株式の発行済株式数	31,200,000株
普通株式の自己株式数	854株	普通株式の自己株式数	905株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	31,199,146株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	31,199,095株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	6,090百万円	連結損益計算書上の当期純利益	3,494百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	6,090百万円	普通株式に係る当期純利益	3,494百万円
普通株式の期中平均株式数	30,220,021株	普通株式の期中平均株式数	31,199,126株

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	810	230	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	880	650	1.25	平成24年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,690	880		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高を基にして、加重平均にて計算しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	230	230	190	

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		922		1,260	
2 売掛金	1	18,020		16,098	
3 有価証券		1,201		1,403	
4 製品		2,387		2,607	
5 原材料		1,187		882	
6 仕掛品		954		1,172	
7 貯蔵品		810		828	
8 ロール	4	112		220	
9 前払費用		28		33	
10 短期貸付金		4		268	
11 繰延税金資産		326		261	
12 その他		41		33	
流動資産合計		25,998	47.4	25,070	46.6
固定資産					
1 有形固定資産	2,3				
(1) 建物		6,259		6,116	
(2) 構築物		931		984	
(3) 機械及び装置		12,577		12,216	
(4) 車輛運搬具		51		84	
(5) 工具、器具及び備品		446		457	
(6) 土地		1,041		1,045	
(7) 建設仮勘定		23		173	
有形固定資産合計		21,331		21,077	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		79		17	
(2) その他		8		8	
無形固定資産合計		88		26	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	6,051		5,804	
(2) 関係会社株式		218		218	
(3) 出資金		22		22	
(4) 従業員長期貸付金		5		3	
(5) 長期前払費用		112		99	
(6) 賃貸不動産	2	605		592	
(7) 繰延税金資産		146		698	
(8) その他		315		192	
(9) 貸倒引当金		37		31	
投資その他の資産合計		7,441		7,601	
固定資産合計		28,861	52.6	28,705	53.4
資産合計		54,859	100.0	53,776	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	0		-	
2 買掛金	1	5,293		5,555	
3 短期借入金		1,052		727	
4 一年内返済長期借入金	3	780		230	
5 未払金		2,190		787	
6 未払費用		105		87	
7 未払法人税等		1,820		1,230	
8 未払消費税等		111		124	
9 預り金		28		21	
10 賞与引当金		415		367	
11 役員賞与引当金		70		65	
12 その他		61		61	
流動負債合計		11,930	21.7	9,257	17.2
固定負債					
1 長期借入金	3	880		650	
2 退職給付引当金		590		687	
3 役員退職慰労引当金		-		195	
固定負債合計		1,470	2.7	1,532	2.9
負債合計		13,400	24.4	10,790	20.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,907	10.8	5,907	11.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,668		4,668	
(2) その他資本剰余金		60		60	
資本剰余金合計		4,728	8.6	4,728	8.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		348		348	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		23,000		28,000	
繰越利益剰余金		6,694		4,016	
利益剰余金合計		30,042	54.8	32,364	60.1
4 自己株式		1	0.0	1	0.0
株主資本合計		40,676	74.2	42,998	79.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		782	1.4	13	0.0
評価・換算差額等合計		782	1.4	13	0.0
純資産合計		41,459	75.6	42,985	79.9
負債純資産合計		54,859	100.0	53,776	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		47,820	100.0		57,492	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,435			2,387		
2 当期製品仕入高		1,097			1,920		
3 当期製品製造原価	3	34,822			47,412		
合計		37,356			51,721		
4 他勘定振替払出高	2	1,101			1,756		
5 製品期末たな卸高		2,387	33,868	70.8	2,607	47,356	82.4
売上総利益			13,952	29.2		10,136	17.6
販売費及び一般管理費							
1 販売運賃及び諸掛		2,520			2,613		
2 給与手当及び役員報酬		846			758		
3 賞与引当金繰入額		130			116		
4 役員賞与引当金繰入額		70			65		
5 退職給付引当金繰入額		86			87		
6 役員退職慰労引当金繰入額		-			35		
7 減価償却費		96			101		
8 その他	3	633	4,383	9.2	659	4,436	7.7
営業利益			9,568	20.0		5,699	9.9
営業外収益							
1 受取利息		1			3		
2 有価証券利息		30			33		
3 受取配当金		24			41		
4 賃貸料収入	1	128			99		
5 有価証券売却益		2			0		
6 仕入割引		14			12		
7 雑収益		30	233	0.5	24	214	0.4
営業外費用							
1 支払利息		38			30		
2 固定資産処分損		145			100		
3 賃貸費用		43			31		
4 雑損失		49	277	0.6	22	184	0.3
経常利益			9,525	19.9		5,729	10.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		1		1	
2 子会社株式評価引当金戻入益		110		-	
3 受取補助金		112	0.2	16	0.0
特別損失					
1 過年度役員退職慰労引当金繰入額				193	
2 投資有価証券売却損		5			
3 投資有価証券評価損		5	0.0	1	0.3
税引前当期純利益		9,632	20.1	5,552	9.7
法人税、住民税 及び事業税		3,751		2,314	
法人税等調整額		170	8.2	41	4.1
当期純利益		5,709	11.9	3,195	5.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		23,970	69.6	35,738	76.8
労務費			2,529	7.3	2,331	5.0
経費			7,965	23.1	8,440	18.2
当期総製造費用			34,465	100.0	46,510	100.0
当期仕掛品仕入高			468		1,126	
仕掛品期首たな卸高			844		954	
合計			35,778		48,591	
他勘定振替払出高	3		1		5	
仕掛品期末たな卸高			954		1,172	
当期製品製造原価	2		34,822		47,412	

脚注

前事業年度	当事業年度
1 経費の内訳	1 経費の内訳
外注加工及び作業費 1,829百万円	外注加工及び作業費 2,021百万円
減価償却費 1,511	減価償却費 1,809
電力費 2,347	電力費 2,634
修繕費 1,157	修繕費 1,120
その他 1,119	その他 855
計 7,965	計 8,440
2 製造原価に算入した引当金繰入額	2 製造原価に算入した引当金繰入額
賞与引当金繰入額 285百万円	賞与引当金繰入額 251百万円
退職給付引当金繰入額 176	退職給付引当金繰入額 169
3 他勘定振替払出高の内訳	3 他勘定振替払出高の内訳
原材料への還元高 4百万円	原材料への還元高 6百万円
社内材受入高等 3	社内材受入高等 0
計 1	計 5
4 原価計算の方法	4 原価計算の方法
製鋼、圧延及び加工の各工程別に総合原価計算を採用しております。	製鋼、圧延及び加工の各工程別に総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,250	4,011	4	4,015
事業年度中の変動額				
新株発行	657	657		657
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			55	55
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	657	657	55	712
平成19年3月31日残高(百万円)	5,907	4,668	60	4,728

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	348	5	16,000	8,783	25,136	5	34,396
事業年度中の変動額							
新株発行							1,314
剰余金の配当				724	724		724
特別償却準備金の取崩		5		5			
別途積立金の積立			7,000	7,000			
利益処分による役員賞与				80	80		80
当期純利益				5,709	5,709		5,709
自己株式の取得						484	484
自己株式の処分						489	545
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		5	7,000	2,089	4,905	4	6,280
平成19年3月31日残高(百万円)	348		23,000	6,694	30,042	1	40,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	822	822	35,219
事業年度中の変動額			
新株発行			1,314
剰余金の配当			724
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
利益処分による役員賞与			80
当期純利益			5,709
自己株式の取得			484
自己株式の処分			545
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	40	40	40
事業年度中の変動額合計(百万円)	40	40	6,239
平成19年3月31日残高(百万円)	782	782	41,459

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	5,907	4,668	60	4,728
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成20年 3月31日残高(百万円)	5,907	4,668	60	4,728

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高(百万円)	348	23,000	6,694	30,042	1	40,676
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			873	873		873
別途積立金の積立		5,000	5,000			
当期純利益			3,195	3,195		3,195
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)		5,000	2,677	2,322	0	2,322
平成20年 3月31日残高(百万円)	348	28,000	4,016	32,364	1	42,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	782	782	41,459
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			873
別途積立金の積立			
当期純利益			3,195
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	795	795	795
事業年度中の変動額合計(百万円)	795	795	1,526
平成20年3月31日残高(百万円)	13	13	42,985

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式会社については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式会社については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価法により、評価方法は移動平均法を採用しております。</p> <p>ロールの評価基準は原価法により、評価方法は個別法により算定された取得原価から減耗額を控除する方法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価法により、評価方法は移動平均法を採用しております。</p> <p>ロールの評価基準は原価法により、評価方法は個別法により算定された取得原価から減耗額を控除する方法を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益が158百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が158百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
4 繰延資産の処理方法	株式交付費用は支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、70百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度より費用処理することとしております。</p>

<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと並びに、役員退職慰労金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更によって、当事業年度の発生額35百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額193百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は1百万円、税引前当期純利益は195百万円減少しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>
---------------------	--	--

項目	前事業年度	当事業年度
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。 取引の実行管理は当社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。 取引の実行管理は当社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,459百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																		
<p>1 関係会社に関する事項 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,887百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> </table>	売掛金	4,887百万円	買掛金	674	<p>1 関係会社に関する事項 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,305百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> </table>	売掛金	4,305百万円	買掛金	570																										
売掛金	4,887百万円																																		
買掛金	674																																		
売掛金	4,305百万円																																		
買掛金	570																																		
<p>2 有形固定資産等の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,827百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,165</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,704</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table>	建物	7,827百万円	構築物	2,061	機械及び装置	26,165	車輛及び運搬具	291	工具、器具及び備品	1,357	計	37,704	賃貸不動産	194百万円	<p>2 有形固定資産等の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,101百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,007</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,979</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table>	建物	8,101百万円	構築物	2,125	機械及び装置	27,007	車輛及び運搬具	306	工具、器具及び備品	1,438	計	38,979	賃貸不動産	219百万円						
建物	7,827百万円																																		
構築物	2,061																																		
機械及び装置	26,165																																		
車輛及び運搬具	291																																		
工具、器具及び備品	1,357																																		
計	37,704																																		
賃貸不動産	194百万円																																		
建物	8,101百万円																																		
構築物	2,125																																		
機械及び装置	27,007																																		
車輛及び運搬具	306																																		
工具、器具及び備品	1,438																																		
計	38,979																																		
賃貸不動産	219百万円																																		
<p>3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保資産)</th> <th style="text-align: left;">(金額)</th> <th style="text-align: left;">(当該担保が付されている債務)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">19,249百万円</td> <td>長期借入金 1,557百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>(1年内返済 677百万円を含む)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(工場財団の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,151百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,574</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> </table>	(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)	工場財団	19,249百万円	長期借入金 1,557百万円	投資有価証券	20	(1年内返済 677百万円を含む)	建物	5,151百万円	構築物	897	機械及び装置	12,574	土地	626	<p>3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保資産)</th> <th style="text-align: left;">(金額)</th> <th style="text-align: left;">(当該担保が付されている債務)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">18,842百万円</td> <td>長期借入金 880百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>(1年内返済 230百万円を含む)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(工場財団の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,052百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,213</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> </table>	(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)	工場財団	18,842百万円	長期借入金 880百万円	投資有価証券	20	(1年内返済 230百万円を含む)	建物	5,052百万円	構築物	950	機械及び装置	12,213	土地	626
(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)																																	
工場財団	19,249百万円	長期借入金 1,557百万円																																	
投資有価証券	20	(1年内返済 677百万円を含む)																																	
建物	5,151百万円																																		
構築物	897																																		
機械及び装置	12,574																																		
土地	626																																		
(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)																																	
工場財団	18,842百万円	長期借入金 880百万円																																	
投資有価証券	20	(1年内返済 230百万円を含む)																																	
建物	5,052百万円																																		
構築物	950																																		
機械及び装置	12,213																																		
土地	626																																		
<p>4 ロールは、当社が貯蔵品として処理しているもののうち、鋼材圧延用ロールについて区分掲記したものであります。</p>	<p>4 ロールは、当社が貯蔵品として処理しているもののうち、鋼材圧延用ロールについて区分掲記したものであります。</p>																																		
<p>5 期末日満期手形の処理 期末日に満期となる手形の会計処理は実際の手形交換日に処理する方法を採用しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日の残高に含まれております。 支払手形 0百万円</p>	<p>5</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 関係会社に関する事項 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額</p> <p>売上高 12,730百万円 賃貸料収入 110</p> <p>特定科目の内容について</p> <p>2 他勘定振替払出高の内訳は、原材料へ還元1,089百万円、社内材受入等11百万円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 57百万円</p>	<p>1 関係会社に関する事項 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額</p> <p>売上高 13,856百万円 賃貸料収入 77</p> <p>特定科目の内容について</p> <p>2 他勘定振替払出高の内訳は、原材料へ還元1,748百万円、社内材払出等8百万円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 51百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,754	400,100	415,000	854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

買取による増加 400,000株
単元未満株式の買取請求による増加 100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

売却による減少 415,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	854	51		905

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 51株

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	92	82	10	工具、器具及び備品	18	14	4
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5百万円	1年以内			3百万円
1年超			4	1年超			0
合計			10	合計			4
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			12百万円	支払リース料			5百万円
減価償却費相当額			12	減価償却費相当額			5
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">473</td> </tr> </table>	未払事業税	138百万円	賞与引当金	168	退職給付引当金	284	ソフトウェア償却超過	248	その他	222	繰延税金資産小計	1,062	評価性引当額	185	繰延税金資産合計	877	特別償却準備金	0	その他有価証券評価差額金	403	繰延税金負債小計	403	繰延税金資産の純額	473	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">959</td> </tr> </table>	未払事業税	94百万円	賞与引当金	149	退職給付引当金	327	ソフトウェア償却超過	232	役員退職慰労引当金	79	その他有価証券評価差額金	125	その他	213	繰延税金資産小計	1,221	評価性引当額	261	繰延税金資産合計	959	繰延税金資産の純額	959
未払事業税	138百万円																																														
賞与引当金	168																																														
退職給付引当金	284																																														
ソフトウェア償却超過	248																																														
その他	222																																														
繰延税金資産小計	1,062																																														
評価性引当額	185																																														
繰延税金資産合計	877																																														
特別償却準備金	0																																														
その他有価証券評価差額金	403																																														
繰延税金負債小計	403																																														
繰延税金資産の純額	473																																														
未払事業税	94百万円																																														
賞与引当金	149																																														
退職給付引当金	327																																														
ソフトウェア償却超過	232																																														
役員退職慰労引当金	79																																														
その他有価証券評価差額金	125																																														
その他	213																																														
繰延税金資産小計	1,221																																														
評価性引当額	261																																														
繰延税金資産合計	959																																														
繰延税金資産の純額	959																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,328.85円	1株当たり純資産額	1,377.77円
1株当たり当期純利益	188.94円	1株当たり当期純利益	102.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産の算定上の基礎		1株当たり純資産の算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	41,459百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	42,985百万円
普通株式に係る純資産額	41,459百万円	普通株式に係る純資産額	42,985百万円
普通株式の発行済株式数	31,200,000株	普通株式の発行済株式数	31,200,000株
普通株式の自己株式数	854株	普通株式の自己株式数	905株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	31,199,146株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	31,199,095株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	5,709百万円	損益計算書上の当期純利益	3,195百万円
普通株式に帰属しない金額	百万円	普通株式に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	5,709百万円	普通株式に係る当期純利益	3,195百万円
普通株式の期中平均株式数	30,220,021株	普通株式の期中平均株式数	31,199,126株

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新日本製鐵(株)	2,143,000	1,082
(株)十六銀行	560,859	321
日鐵商事(株)	1,004,600	264
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	209,260	179
岡谷鋼機(株)	125,000	133
富士機械製造(株)	64,600	134
阪和興業(株)	250,000	105
東邦瓦斯(株)	100,500	48
SECカーボン(株)	63,000	39
中央三井トラストホールディングス(株)	60,500	36
その他株式(26銘柄)	461,091.52	236
計	5,042,410.52	2,582

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
住友電装(株)第14回社債	200,000	199
日本電気(株)第29回社債	100,000	100
住友金属工業(株)第30回社債	100,000	100
伊藤忠商事(株)第39回社債	100,000	100
日立キャピタル(株)第31回社債	100,000	99
ダイヤモンドリース(株)第32回社債	100,000	99
小計	700,000	700
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大同特殊鋼(株)第7回社債	200,000	202
日産自動車(株)第41回社債	200,000	200
(株)豊田自動織機第11回社債	200,000	201
中部電力(株)第472回社債	200,000	200
三菱電機(株)第39回社債	200,000	199
東日本旅客鉄道(株)第38回社債	200,000	198
日本電信電話(株)第43回社債	100,000	102
松下電器産業(株)第5回社債	100,000	102
日石三菱(株)第16回社債	100,000	102
住友金属工業(株)第45回社債	100,000	100
(株)ニチレイ第18回社債	100,000	100
帝人(株)第6回社債	100,000	100
大王製紙(株)第8回社債	100,000	100
三菱化学(株)第30回社債	100,000	100
豊田工機(株)第2回社債	100,000	100
住友不動産(株)第49回社債	100,000	99
(株)島津製作所第17回社債	100,000	99
野村ホールディングス(株)第2回社債	100,000	99
野村ホールディングス(株)第3回社債	100,000	99
住友電気工業(株)第21回社債	100,000	99
住友重機械工業(株)第1回社債	100,000	99
(株)荏原製作所第7回社債	100,000	99
昭和シェル石油(株)第6回社債	100,000	99
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ第8回社債	100,000	99
オリックス(株)第92回社債	100,000	98
小計	3,100,000	3,105
計	3,800,000	3,805

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
野村F F F	400,000,000	400
国際MM F	100,000,000	101
大和MM F	200,000,000	201
小 計	700,000,000	702
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	20,658,060	15
ドイチェマネープラス	10,000	101
小 計	20,668,060	116
計	720,668,060	819

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,087	140	9	14,218	8,101	278	6,116
構築物	2,992	125	8	3,110	2,125	71	984
機械及び装置	38,743	1,122	642	39,223	27,007	1,377	12,216
車輛運搬具	343	47		390	306	14	84
工具、器具及び 備品	1,804	122	31	1,895	1,438	105	457
土地	1,041	4		1,045			1,045
建設仮勘定	23	237	87	173			173
有形固定資産計	59,035	1,799	777	60,057	38,979	1,848	21,077
無形固定資産							
ソフトウェア	364		55	309	291	61	17
その他	8			8		0	8
無形固定資産計	373		55	318	291	61	26
長期前払費用	135	50	11	174	75	30	99
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 機械及び装置の増加額の内容は、製鋼設備改良投資466百万円、圧延設備改良投資542百万円、その他であります。
 2 機械及び装置の減少額の内容は、圧延工場クーリングベッド129百万円、その他であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37		4	1	31
賞与引当金	415	367	415		367
役員賞与引当金	70	65	70		65
役員退職慰労引当金		229	34		195

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 流動資産

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	105
通知預金	1,150
別段預金	1
計	1,257
合計	1,260

売掛金

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
シーケー商事(株)	4,298
(株)メタルワン	3,514
阪和興業(株)	1,379
日鐵商事(株)	1,283
三井物産フィナンシャルサービス(株)	904
その他	4,719
計	16,098

売掛金の発生、回収及び滞留状況

期間	前期末残高 (百万円) (A)	当期中発生高 (百万円) (B)	当期中回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
					$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B) \times 1 / 12} \times 30$ 日
自平成 19.4.1 至平成 20.3.31	18,020	60,367	62,289	16,098	79.5	96.0

(注) 「当期中発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	内訳		金額(百万円)
製品	各種鋼板	36,495吨	2,607
原材料	鉄屑その他	17,529吨	882
仕掛品	鋳片	17,819吨	1,172
貯蔵品	副資材	製鋼副資材	92
	煉瓦	加熱炉煉瓦	4
	その他	庫内保管品、現場保管品、矯正機ロール他	731
	計		828
ロール	鋼材圧延用ロール	矯正機ロールを除く	220
たな卸資産計			5,712

口 流動負債
買掛金
相手先別明細

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	1,412
三井物産(株)	547
丸紅テツゲン(株)	460
シーケー商事(株)	447
(株)メタルワン建材	385
その他	2,301
計	5,555

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株)本店及び全国各支店 日本証券代行(株)本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株)本店及び全国各支店 日本証券代行(株)本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chubukohan.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第83期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月19日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	事業年度 (第84期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

中部鋼鉄株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

公認会計士大藪幸一事務所

公認会計士 大藪 幸一

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士大藪幸一との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(八)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

中部鋼鉄株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

公認会計士大藪幸一事務所

公認会計士 大藪 幸一

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士大藪幸一との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5引当金の計上基準(5)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。